



2018年7月24日
東日本旅客鉄道株式会社
JR東日本スタートアップ株式会社

JR 東日本スタートアッププログラム 2018

「キャッシュレス化」・「無線 Wi-Fi 整備」をテーマに青森県での実証実験準備に着手します

- JR 東日本グループは、「生活サービス事業成長ビジョン（NEXT10）」（詳細別紙1）のもと、これまでのビジネスに磨きをかけるとともに、事業の変革及び創造を目指しています。
- 東日本旅客鉄道株式会社（代表取締役社長：深澤祐二）とJR東日本スタートアップ株式会社（代表取締役社長：柴田裕）は、ベンチャー企業と協業し新たなビジネス・サービスを実現する「JR 東日本スタートアッププログラム 2018」（詳細別紙1）において募集していた『「地域」でテストマーケティング』の応募案件の中から、青森県、青森市、公益社団法人青森県観光連盟、青森商工会議所などと連携し、「キャッシュレス化」と「無線 Wi-Fi 整備」をテーマとした青森県での実証実験の準備に着手します。
- JR 東日本グループはオープンイノベーションの一環として、事業化に向けた様々な実証実験を行っており、効果検証を踏まえ、ベンチャー企業のアイデアや技術と、グループの経営資源をつなぎ、夢をカタチにしています。

■ 今回の実証実験の準備について

実証実験の準備は、「JR 東日本スタートアッププログラム 2018」に応募のあった株式会社^{オリガミ}OrigamiとPico^{ピコセラ}CELA株式会社の2社と協業して進めていきます。今回の実証実験の準備を行うにあたり行政や各施設との調整を要するため、事業者の候補を事前に発表します。なお、採択が決定されたものではありません。

■ 青森県での実証実験テーマ

1. キャッシュレス化（協業企業：株式会社 Origami（詳細別紙2））

青森県には中国や台湾から大型客船が寄港しており、中華圏の外国人旅行客が増加しています。二次元コードを使用したキャッシュレス化を推進することにより、国内外の旅行客の集客を促進します。

2. 無線 Wi-Fi 整備（協業企業：PicoCELA 株式会社（詳細別紙2））

今まで通信環境に難のあった屋外の観光地などで Wi-Fi サービスを提供し、利便性の向上を目指します。

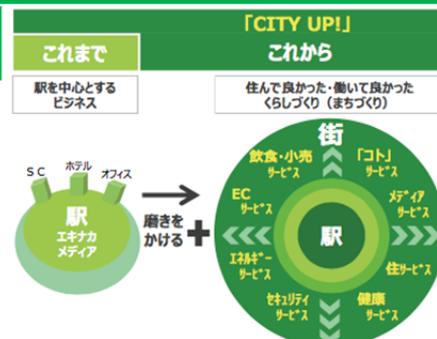
■ JR 東日本スタートアッププログラム 2018 の状況

- ・ 今年度は2018年4月19日（木）から5月31日（木）までベンチャー企業や様々なアイデアを有する方々から提案を募集し、合計182件のご提案をいただきました。
- ・ 現在、面談やプレゼンによる審査を実施中で、協業内容を検討の上2018年11月に採択事業を発表し、順次実証実験を実施、事業構想の実現に向けた取組みを展開していきます。
- ・ 「JR 東日本スタートアッププログラム 2018」全体の提案採択・実証実験の準備などについては、別途お知らせします。

生活サービス事業成長ビジョン（NEXT10）とは

JR 東日本グループが会社発足から 30 年が経過した 2017 年に、今後 10 年を見据えて策定した生活サービス事業の成長ビジョンです。

「CITY UP!」を スローガンに、これまでの「駅を中心とするビジネス」に磨きをかけて、「くらしづくり（まちづくり）」に挑戦します。長期成長の実現に向けた「4 本の柱」として、市中や当社エリア外への事業領域の拡大やオープンイノベーションなどに取り組む「のびる」、駅を中心とした魅力あるまちづくりを進める「ひろく」、地域の活性化や地域間交流の促進を図る「つなぐ」、既存事業の価値を高める「みがく」を設定し、駅の個性に磨きをかけるとともに街の魅力向上に努めます。



「JR 東日本スタートアッププログラム」とは

ベンチャー企業や様々なアイデアを有する方々から、駅や鉄道、グループ事業の経営資源や情報資産を活用したビジネス・サービスの提案を募り、ブラッシュアップを経て実現していくプログラムです。初めて開催した昨年度は合計 237 件のご提案をいただき、19 件の提案を採択しました。



【募集テーマ】

JR 東日本グループが掲げる「TICKET TO TOMORROW～未来のキップを、すべてのひとに。～」のもと、社会課題の解決や豊かで幸せな未来づくりを共に実現できる下記分野いずれかの提案を募集しました。

- (1) 人・モノ・情報をタイムリーに結び付け、利便性を高めるサービスの創出
- (2) 出発地から目的地までをスムーズにつなぐ快適な移動の創造
- (3) より安心・安全な輸送、サービス向上に資する技術革新
- (4) 魅力あるサービスの提供を通じ、国内外の多様な人々が集い楽しめる場としての駅づくり
- (5) 地域の雇用・移住・観光の促進
- (6) 環境負荷の少ないエネルギーや安全で安定した食糧の供給など社会的課題の解決

また、今年度の新たな取り組みとして、下記についての提案を募集しました。

- (1) 「地域」でのテストマーケティング
JR 東日本の経営資源のほか、地域の資源を活用した協業プランとして、今回は、青森県、青森市、公益社団法人青森県観光連盟、青森商工会議所などと連携し、青森県を実証実験のフィールドとするもの。
- (2) 「海外」のベンチャー企業からの募集
ロンドン、シンガポールを拠点にヨーロッパ、アジアをフィールドとした新事業や海外のベンチャー企業の日本進出への足掛かりとなる協業プラン。

【募集コース】

「アクセラレーションコース」と「インキュベーションコース」の 2 つのコースを募集しました。

- (1) アクセラレーションコース
既に自社の製品・サービスまたはプロトタイプを有する、概ね起業 10 年以内の企業を対象として、年度内にテストマーケティングを実施することを目指すコースです。
- (2) インキュベーションコース
これから起業または起業間もない方を対象として、JR 東日本グループにおける事業アイデアの採用や当社グループの支援のもと事業を具体化することを目指すコースです。

【協業企業について】**株式会社 Origami**

株式会社 Origami は、2016 年 5 月に二次元コードを使ったスマホ決済アプリ「Origami Pay」の提供を開始。大手コンビニチェーンや、タクシー、インテリア 雑貨店、ファストフードチェーンなど、約 20,000 店舗の加盟店が Origami Pay を導入しています。※予定店舗を含む

- ・所在地：東京都港区六本木 6 丁目 10 番 1 号 六本木ヒルズ森タワー 31F
- ・代表者：代表取締役社長 康井義貴
- ・設立：2012 年 2 月 22 日
- ・資本金：21 億円
- ・事業内容：コマースサービス「Origami」の企画・運営
- ・U R L：<https://origami.com>

**PicoCELA 株式会社**

PicoCELA 株式会社は九州大学発のベンチャー企業で、中継段数が増加してもスループット劣化の少ない独自の多段無線中継技術を保有しています。同社の無線バックホールが導入された Wi-Fi 網は国内外で 100 事例を超え、年間延べ利用者数は 100 万人に達します。多くの導入箇所でも 7 割以上の LAN ケーブル削減に成功し、IoT 普及を促進させる技術の一つとして注目されています。

- ・所在地：東京都千代田区霞が関 1-4-1 日土地ビル 2 階 SENQ 霞ヶ関
※7 月 30 日より下記住所に移転
東京都中央区日本橋人形町 2-34-5 SANOS 日本橋 4 階
- ・代表者：代表取締役社長 古川浩
- ・設立：2008 年 8 月 8 日
- ・資本金：1 億 6659 万 9900 円
- ・事業内容：情報通信システムの企画、開発、販売及び保守
- ・U R L：<http://www.picocela.com>

**【JR 東日本スタートアップ株式会社について】**

JR 東日本スタートアップ株式会社は、JR 東日本グループとベンチャー企業との共創を推進するコーポレートベンチャーキャピタルです。

- 所在地：東京都渋谷区（東日本旅客鉄道株式会社本社内）
- 代表者：代表取締役社長 柴田 裕
- 株主：東日本旅客鉄道株式会社（100%）
- 設立日：2018 年 2 月 20 日
- 出資枠：50 億円
- 連絡先：E-mail info@jrestartup.co.jp ホームページ <http://www.jrestartup.co.jp>

